

平成15年度 第2回 京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

開催日時：平成16年3月2日(火) 9:30~12:30

開催場所：キャンパスプラザ京都

出席者：平田直、高濱信行、吉田信行(沖村孝委員代理)、佐々恭二、田中岳(藤田睦博委員代理)、佐藤健(長谷川昭委員代理)、鷺見哲也(辻本哲郎委員代理)、辻本剛三、松永信博、中川一、竇馨、佐藤忠信、守田治(新野宏委員代理)、片山恒雄、川方裕則(林春男委員代理)、井上和也、中村隆行、田中孝紀、上南正人(以上敬称略)

配布資料：

- 資料1：平成15年度第1回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録(案)
- 資料2：京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿
- 資料3：京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿
- 資料4：防災研究フォーラム第二回シンポジウム「防災研究成果の地域への活用」プログラム及び「地域の防災力高度化に向けた自然災害研究協議会の取り組み」(自然災害研究協議会 議長 佐々恭二)
- 資料5：平成15年度自然災害研究協議会地区部会の活動および平成16年度活動計画
- 資料6：平成15年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会報告(突発災害)
 - 資料A：2003年宮城県北部の地震による地震災害に関する総合的調査研究(研究計画の概要)
 - 資料B：2003年イラン南東部バム地震の総合的調査研究(研究計画の概要)
 - 資料C：平成15年(2003年)十勝沖地震に関する緊急調査研究(平成15年度科学技術振興調整費緊急研究開発等の指定に係る実施計画書)
- 資料7：平成15年度地震予知研究協議会活動報告
- 資料8：防災専門分野の活動について(地震を除く火山、気象、データベース等)
- 資料9：平成15年度自然災害研究協議会予算執行状況
- 資料10：平成16年度自然災害研究協議会予算のたたき台
- 資料11：著作権処理に係る手続きについて(依頼)
- 資料12：平成15年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会資料(東北地区部会)
- 資料13：気象災害関係の活動報告(2003年度)
- 資料14：災害研究者人材ネットワークデータベースへの入力をお願い
- 資料15：「北海道2003年日高洪水災害フォーラム資料」
- 資料16：自然災害研究協議会パンフレット

議事に先立ち、京都大学防災研究所長の井上和也教授、文部科学省研究開発局地震・防災課防災科学技術推進室の中村隆行室長より挨拶があった。ついで、委員の自己紹介の後、佐々恭二議長より挨拶があった。なお、関東地区部会代表委員の渡辺啓行教授が逝去されたとの連絡があった。ご冥福をお祈りいたします。渡辺委員の後任を関東地区部会で選出してもらうこととなった。また、企画調査担当(3号委員)の入江功委員が九州大学を平成16年3月31日に退官されたとの連絡があり、後任の委員を選出することとなった。この件は佐々議長が対応する。

議題

0. 前回議事録の確認について

資料1をもとに前回議事録の確認を行い、承認された。修正意見等があればメールで中川委員まで連絡のこと。なお、開催日の曜日が(日)とあるが(月)に修正する。

(報告事項)

1. 防災研究フォーラムのシンポジウム開催について

資料4をもとに中川委員より平成16年2月5日に東京大学地震研究所で開催された防災研究フォーラム第二回シンポジウム「防災研究成果の地域への活用」について報告された。

2. 平成15年度地区部会活動報告

資料5をもとに各地区部会代表者から報告があった。

北海道地区部会については田中委員より資料15にあるフォーラムについて説明があり、当初100名程度の参加者を想定していたが、予想を超える200名程度の参加があり、会場を変更する必要が生じたとのことである。東北地区部会については資料12をもとに佐藤(健)委員より報告があった。関東地区部会については渡辺委員のご逝去により、報告がなかった。中部地区部会については鷺見委

員より報告があった。人材 DB を構築して組織の見直しが必要である。平成 15 年度に開催予定であった低平地フォーラムの開催を断念せざるを得なかった。平成 16 年度に開催する予定である。地域防災力高度化事業への取り組みと協議会との関係、資料センターと防災推進室との関係をどうするか 16 年度検討する予定である。関西地区部会からは特に報告はなかった。西部地区部会からは松永委員より報告があった。平成 16 年 2 月 14 日(土)に自然災害研究協議会西部地区部会研究発表会を九州大学筑紫地区共通管理棟大会議室で開催し、37 件の論文があつまり、72 名の参加者があった。この発表会で今年度新たに「突発災害調査報告」というセッションを設けた。さらに、平成 16 年 3 月 22 日(月)に「豪雨災害と地域住民の防災活動に関するフォーラム 7 月豪雨災害を教訓として」を同大会議室で開催する予定である。200 名程度の参加者を見込んでいる。フォーラムの内容をテープに記録し、これを起こしてフォーラム集を作成する予定である。

3. 突発災害担当委員からの報告

資料 6 をもとに賣委員より風水害関係の説明があった。科学研究費(突発災害)特別研究促進費「2003 年 7 月九州豪雨災害に関する調査研究」(研究代表者:九州大学 橋本晴行助教授、経費 460 万円)の 1 件が風水害関係で採択された。同資料をもとに平田委員より、地震・火山関係の説明があった。「2003 年宮城県北部の地震による地震災害に関する総合的調査研究」(研究代表者:東北大学 源栄正人教授、経費 1,500 万円、詳細は資料 A に記載)、「2003 年イラン南東部バム地震の総合調査研究」(研究代表者:九州大学鈴木貞臣教授、経費 600 万円、詳細は資料 B に記載)の 2 件が科学研究費(突発災害)特別研究促進費による研究であり、参考のため科学技術振興調整費(緊急研究)による研究「平成 15 年(2003 年)十勝沖地震に関する緊急研究」(研究代表者:東京大学平田 直教授、経費 89.4 百万円、詳細は資料 C に掲載)の紹介があった。また、第 40 回自然災害科学総合シンポジウムで突発災害調査報告がなされたと賣委員より説明があった。

4. 企画調査担当委員からの報告(人材 DB、特定領域研究等)

資料 14 をもとに佐藤(忠)委員より報告があった。災害研究者人材ネットワークデータベースへの入力依頼を郵送で 1,800 人分出し、300 件手戻りがあったので、1,500 人には届いているはず。そのうち、2 割程度が入力済みであり、未入力が多いので 17 万円程度残っている郵送費を利用して入力の再依頼を出す予定である。入力項目が多すぎて嫌われているようであるので、氏名、住所、所属、email address 程度を入力してもらうよう依頼する。大大特からの協議会への貢献(地区の防災力活性化)は難しい。地域防災力高度化事業などを考えてみる。中川委員から平成 16 年度特定領域研究への申請を断念したと報告があった。各分担課題毎に研究組織を構成し、研究計画を立てる必要があることが締切間近になって判明し、対応できなかった。平成 17 年度の申請は各分担課題毎に代表者を決めて計画的に準備する予定であるので関係者には協力をお願いしたい。

5. 防災専門分野の活動について

気象関係:資料 13 をもとに、守田委員より報告があった。2003 年 7 月 19~20 日に発生した太宰府・飯塚市を中心とする北部九州と水俣市・菱刈町を中心とする南部九州の梅雨期集中豪雨災害に関する研究集会、シンポジウムで口頭発表や論文発表がなされた。

火山関係:石原委員欠席のため報告無し。

DB 関係:川方委員より、科研費が不採択であったためデータの入力が進んでいないこと、デジタルデータベース化を図り、データの質をコントロールしていく予定であることが報告された。

6. 予算の執行状況について

中川委員より、共同利用経費、間接経費、本省庁費の予算執行状況が報告された。旅費を計画的に使用するよう依頼があった。

7. その他

なし。

(協議事項)

1. 平成 17 年度の委員委嘱の方針について

佐々議長より、本協議会活動は次第に軌道に乗りつつあるので、平成 17 年度から議長は京大防災研以外から選出したいと要望があった。また、このまま委員の任期を継続すると、平成 16 年末には 4

年の任期を終える委員が大半となり、平成 17 年度には委員経験者が少なくなって継続性に問題が生じるため、平成 16 年度の委員の調整を図りたいと要望があった。平成 16 年度の委員については防災研究所の 4 月の教授会に諮る必要があることから、この 1 週間以内に 2 号委員の故渡辺教授の交代委員を関東地区部会と相談の上決めること、退官された 3 号委員の入江教授（企画調査担当）の交代委員については地区委員と相談の上決めることとなった。また、平成 16 年度から 1 号委員の平田教授（3 号委員の突発災害担当と兼任）が交代（交代委員は現時点で未定）し、2 号委員の長谷川教授（東北地区）が源栄正人教授と交代、3 号委員の中川教授（総務担当）が交代（交代委員は現時点で未定）、同じく 3 号委員の佐藤（忠）教授が交代（交代委員は現時点で未定）、5 号委員の片山理事長が交代する（片山理事長より適切な人を推薦してもらう）こととなった。なお、交代委員については 4 月の防災研教授会開催までには決定する必要がある。

2. 平成 16 年度の第 41 回自然災害科学総合シンポジウムの開催について

開催日については他の学会と重ならないよう注意する。土木学会全国大会の開催日は 9 月 8,9,10 の 3 日間、日本自然災害学会の開催日は 9 月 12～14 日（12 日はオープンフォーラム、13,14 日は学術講演会）である。

佐藤（忠）委員より、日本自然災害学会と総合シンポジウムを別々にするのは 2 度手間であるとの意見を耳にする。協議会として、一緒にするか別々にするか決めて欲しい、との要望があった。また、防災研究フォーラムと一緒にするというやり方もある。中川委員より、防災研究フォーラムでは、当フォーラムの認知度が低い現状で、総合シンポジウムと合同でやるのはまずいので、もう少し認知度が上がってから合同でやることはあり得るとの方針である、との意見があった。

議論の結果、総合シンポジウムの開催は他の学会等と切り離して考えることとなった。そして、「総合シンポジウム実行委員会」を協議会に設置し、各地区から委員を出し、企画調査担当委員が委員長を兼ねる（2 名の企画調査担当委員の内、どちらが委員長になるかは未決定）こととなった。さらに、このことを内規として文章化したものを次回委員会までに準備することとなった。そして、新企画調査担当委員に 4 月早々シンポジウムの企画を立ててもらうこととなった。

3. 平成 16 年度の地区部会活動について

北海道地区：未定

東北地区：資料 12 をもとに佐藤（健）委員より以下の報告があった。

- (1) 平成 16 年度の地区部会長は源栄正人氏（東北大工） 幹事長は植松 康氏（東北大工）
- (2) 平成 16 年度の東北地域自然災害科学研究集会を山形大学農学部で開催予定
- (3) 上記研究集会での発表内容を東北地域災害科学研究、第 41 巻として刊行予定
- (4) 平成 16 年度東北地域自然災害科学研究集会シンポジウムを上記研究集会にあわせて開催予定
- (5) 定例 宮城県沖地震シンポジウム（第 3 回）を開催予定
- (6) 自然災害科学関連情報他のデータベースの作成を継続

関東地区：未定

中部地区：低平地シンポジウムを開催予定。資料センターの枠組みの見直しを行う。地震活動グループとの連携を図る。

関西地区：未定

西部地区：平成 17 年 2 月に自然災害研究協議会西部地区部会研究発表会を開催予定。平成 16 年 11 月に防災に関する産官学連携フォーラム（仮題）を開催予定。資料センター、リサーチコア、協議会との共催でやる予定。

4. 平成 16 年度企画調査等について

人材 DB：アップデートを行う。ただし、プログラムを変更する必要があり、若干の経費がかかる。特定領域研究への申請を行う。

5. 平成 16 年度の予算について（振興会との関係）

中川委員より、平成 16 年度から本省庁費がなくなり、（財）地震予知総合研究振興会に総合シンポジウム、地区シンポジウム等の開催経費、報告書・シンポジウム冊子等印刷費、人材 DB 入力謝金等を請求する形式となることが報告された。また、資料 10 をもとに、中川委員から平成 16 年度予算（案）が示された。振興会からの予算において、本部経費として、総合シンポジウム開催費 150 万円と予備

費 30 万円の計 180 万円を配当し、地区部会経費として人材 DB 入力のための謝金が各地区 5 万円、計 30 万円を、地区シンポ・フォーラム開催経費として 150 万円（各地区約 30 万円）を配当するという案が示された。なお、合計額は前年度並みの 360 万円程度が確保される予定。各地区部会毎にシンポ・フォーラムの必要経費が異なるので、総務担当委員と地区部会委員とで相談して決めることとなった。また、防災研究所共同利用委員会および防災研究所の間接経費からは昨年度と同様の配当を要望している。

6. その他

（1）総合防災研究成果普及事業（地域防災力高度化事業）について

3月22日の委員会で検討することとなった。

（2）印刷物の著作権について

これまで発行してきた自然災害科学総合シンポジウム要旨集の著作権処理について検討した。その結果、印刷物は校費で印刷されていることから複写に関しては無料（著作権料を徴収しない）ということに対応することになった。なお、執筆者にはこのように対応することを了解の上、原稿を執筆してもらうことにする。

以上